

P1-050

医療的ケア児への並行保育の実践にかかる費用の検討(第2報)

秋山 千枝子¹、橋本 創一²、堀口 寿広³¹あきやま子どもクリニック、²東京学芸大学 教育実践研究支援センター、³国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

【目的】

人工呼吸器を装着しているなど医療的ケアを要する障害児「医療的ケア児」の生活の場として、インクルーシブ社会の観点からその拡充が求められている。演者らは障害児への保育である「インクルーシブ保育」のモデルの一つとして、地域ネットワークを構築し、小児科診療所が介在して医療的ケアを提供することにより一般の保育所で医療的ケア児への保育を実施するモデルを構築した。自治体の協力を得て、医療的ケア児への並行保育を実施してきた。事業開始後2年度間の成果について本協会第64回大会にて報告したが、今回その後の事業の実施状況を振り返り費用の点から課題を再検討することを目的とした。

【方法】

東京都三鷹市、武蔵野市の協力を得て、両市の担当部課、保育施設長、福祉団体代表者等からなる「重度障害児地域生活支援協議会」を組織した。並行保育事業については、市立の認可保育所1施設あたり児童1人の枠を設け、小児科診療所が開設した児童発達支援事業所から医療職または保育職1人が帯同して、移動から保育中のケアを実施した。事業所を利用している児童の保護者のうち、協議会のコーディネーターから事業内容の説明を受け参加の同意が得られたものを対象とした。保育の実施に当たり利用者の費用の負担はなしとし、かかった費用の総額を回数で除し1回当たりの金額を求めた。国立精神・神経医療研究センター倫理委員会より実施の承認を得た。

【結果】

並行保育事業には平成26～令和2年度の7年度間にのべ25人が参加し合計でのべ263回、941時間実施した。かかった費用について、1回当たりの金額は、人件費は6,083円、運賃は2,849円であった。

【考察】

費用については官民の各事業の補助を受けながら継続したが、事業にかかった費用は開始時2年度間の金額と同等であり、事業を継続することによりコストが大きく変動することはないと考えた。医療的ケア児の地域生活の形態の一つとして、一般の保育所を活用し、小児科診療所が介在して医療的なケアを提供する並行保育は有用であり、費用対効果を考慮してさらに各地で導入されるべきモデルと考える。

P1-051

医療的ケア児支援法制定下の地域共生支援に係るICTを活用した教育と課題：音楽・表現学習を中心とする検討に基づいて

山本 智子

国立音楽大学

I. 端緒

医療的ケア児支援法では基本理念にみるように医療的ケア児の教育を通して地域共生支援が制度的に進められつつある。実現には音楽・表現教育も主要な役割を果たし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降にはICT（情報通信技術）がより活用される。医療的ケア児の地域共生を支援する教育に関して、先行研究ではプログラム等が示されたが、本報告では音楽・表現教育やICTの活用に係る教育の課題に関して検討する。

II. 目的及び方法

本報告の目的は、音楽・表現教育及びICTの活用に係る検討を通して、医療的ケア児者の地域共生支援を発展させることにある。以下では、医療的ケア児者の実践を基に音楽・表現教育の地域共生支援に関する役割を確認し、支援機関の協力を得て調査したICTの活用に係るニーズを挙げた上で、課題を示す。調査については、2021年に電子メールを通して選択・自由記述により実施し、協力者に承諾を得ると共に、国立音楽大学研究倫理委員会に承認を得た（番号2132）。

III. 結果

1. 医療的ケア児者と音楽・表現教育

医療的ケア児者には音楽家やYouTuber等として活躍する方々がいる。「歌う」表現活動では、人工呼吸器管理に係る機器の選択、使用方法や呼吸方法の選択等に関して、医療専門職による支援がみられる。

2. 医療的ケア児のICTの活用に関する教育

調査では、学習の他、「他の人や活動とつながる」、「思いや様子及び活動等を発信する」といった地域共生支援に係るニーズがあり、「どのような支援が得られるか」、「どうすれば支援を得られるか」といった情報提供や相談支援、子どもに適ったICT教育実践が求められていた。一方、調査では、訪問教育ではICTがあまり活用されず、活用される場合もタブレット等が支給されずに家庭のPCが使用されること等が示された。

IV. 考察及び結論

課題には、第一に、医療専門職との連携・協働が挙げられる。「歌う」表現活動には医療専門職の理解及び支援が不可欠であり、人工呼吸器管理を通じた地域共生支援の発展、並びに、普通学校を含む学校及び教職員等の支援が求められる。第二には、多様な医療的ケア児を包摂したICT活用環境の整備が挙げられる。ICT教育は医療的ケア児の地域共生支援に関わり、ニーズに応えるために、タブレット等の支給に加え、教育実践と合わせて、子どもに適った情報提供や相談支援が必要である。